

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：水資源対策費

事業名 水循環対策推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 水資源課 水資源係 電話番号：058-272-1111 (内 2483)

E-mail：c11668@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,777千円 (前年度予算額：6,828千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,828	0	0	0	0	0	0	0	6,828
要求額	6,777	0	0	0	0	0	0	0	6,777
決定額	6,777	0	0	0	0	0	0	0	6,777

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・水は、蒸発、降下、流下又は浸透により、海域等に至る過程で地表水又は地下水として河川の流域を中心に循環している。
- ・水循環の中の一つである地下水は、これまでの検討結果により、大きな問題は無く、現在は健全な水循環が維持されていると判断されている。将来に渡って健全な水循環を維持するため、水循環に関する調査検討を行う。

(2) 事業内容

- ・平成28年度に行った水循環解析モデルでは、農業用地下水についての季節変動の考慮が十分にできておらず、地下水の概況を把握できたものの精度は高くないという事があり、令和元年～2年度にかけて農業用地下水の揚水実態調査を行い、農業用水特有の季節変動を把握した。
- ・令和3年度は、前年度までの調査結果及び最新データを用い、より高い精度で県下全域の水収支解析 (地上部の水の流れ)、岐阜・西濃地域の地下水解析を行い、現状を正確に把握することに努めた。
- ・令和4年度は残る流域の地下水解析を行い、県下全域の水循環の状況を明らかにすると共に、結果を市町村と共有し、流域水循環計画策定の検討のための基礎資料や水循環に関する意識啓発の資料とする。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県 10/10

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	13	水循環連絡会議講師謝礼金
旅費	29	水循環連絡会議（講師費用弁償、職員旅費）
需用費	12	消耗品購入費
役務費	12	郵便料等
委託料	6,681	水循環解析調査委託費
使用料及び 賃借料	30	水循環連絡会議会場借上料
合計	6,777	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 水循環基本法、水循環基本計画
- ・ 岐阜県水資源長期需給計画
- ・ 岐阜県における地盤沈下防止のための地下水保全指針

(2) 国・他県の状況

- ・ 平成26年7月に「水循環基本法」が制定され、地方公共団体は「流域水循環協議会」の設置に努め、「流域水循環協議会」は「流域水循環計画」を策定し、健全な水循環の維持又は回復のための施策を柔軟かつ段階的に推進するよう努めることとされた。
- ・ 平成27年7月に「水循環基本計画」が策定され、地方公共団体は、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、地域特性に応じた施策を策定し実施する責務を有することとされた。令和2年1月時点で、国は各都道府県・市町村が策定した44計画を認定、公表している。
- ・ 平成30年度より、国土交通省からの交付金配分に当たっての事業横断的な配慮事項の対象として、「流域水循環計画」に基づき実施される事業を含む整備事業が新たに位置づけられることとなった。

(3) 後年度の財政負担

- ・ 令和5年度～ 流域水循環計画策定の検討

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・ 地下水に関するモデル解析の実績のある民間コンサルタントに委託する。

事業評価調査（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・ 県内における水収支解析、地下水解析を行う事で、県全域の水循環状況を明らかとする。
- ・ 水循環の把握を踏まえ、地下水の概要の更新と市町村との共有を行う。
- ・ 水循環の状況を把握することで、県民生活や経済活動への地下水の有効利用と地盤沈下等防止との両立を図り、さらにこの結果を踏まえて啓蒙活動を行うことで、県民の意識向上と水資源の保全につなげる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R)	達成率
① 水循環解析の実施 (市町村毎)	—	—	20	22	42	100%
② 「地下水の概要」 の作成(市町村毎)	—	—	0	42	42	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地下水解析の精度向上に必要とされた岐阜・西濃圏域の農業用地下水の揚水実態調査を実施したほか、過年度調査と合わせ、全県下の農業用井戸の状況について把握した。
令和 3 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和 4 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	<p>前回（H28）の解析調査以降のデータの蓄積や最新の知見を踏まえ、より精度の高い解析を行い、地下水の確保等に関する現状と課題の把握を行う必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	<p>精度の高い解析を行うためのデータの収集ができた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	<p>いくつかの段階を経て解析精度が向上しつつある。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・水循環の状況について最新版への更新ができることから、規制だけでなく状況を見ながら活用を図ることも検討する必要がある。 ・流域それぞれ（県下は6つの流域があり）の状況が判明する事から、流域水循環計画の策定が必要か、必要となる場合、計画策定から実施に至るロードマップの検討が必要。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・県下全域の水循環解析（水収支解析、地下水解析）を完了し、各市町村の水資源に関する問題点を明らかにする。 ・今回の業務成果を市町村と共有し、流域水循環計画の必要性の検討や水循環に関する意識啓発等に活用する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	

